

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本高純度化学株式会社

【英訳名】 JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水茂樹

【本店の所在の場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画室長 内田薫

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画室長 内田薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 累計期間	第41期 第1四半期 累計期間	第40期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	2,656,745	2,627,376	10,553,836
経常利益 (千円)	401,541	392,229	1,497,817
四半期(当期)純利益 (千円)	231,609	232,400	885,400
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,279,182	1,279,182	1,279,182
発行済株式総数 (株)	63,130	63,130	63,130
純資産額 (千円)	6,551,337	7,017,798	7,008,250
総資産額 (千円)	7,329,802	7,826,210	7,960,580
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3,763.98	3,776.85	14,389.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3,763.09	3,776.33	14,386.17
1株当たり配当額 (円)			8,000
自己資本比率 (%)	88.6	88.8	87.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期業績の概要は以下の通りであります。

電子部品業界におきましては、4月には東日本大震災後の部品不足への懸念から実需を上回る部品が発注されました。その後、過剰発注の反動及び在庫調整等から5月から6月にかけて受注は減少し、総じて厳しい状況となりました。

当社におきましては、4月には需要が大きく増加しましたが、5月にはその反動と在庫調整等から減少しました。しかし6月後半には回復の兆しも見え始め、第1四半期を通してはほぼ当初の予算通りに推移いたしました。

薬品別では、携帯電話用高精細コネクタ向けの硬質金めっき薬品や鉛フリー対応リードフレーム向けの電解パラジウムめっき薬品等の新製品の拡販は、昨年度に引き続いて国内/海外市場とも好調に推移しました。しかしながら一方で、従来から半導体パッケージ基板や携帯電話用マザーボードに用いられていた金めっき薬品については、金地金価格の高騰により顧客の節約志向が高まり、一部の薬品で需要が低迷しました。

その結果、売上高は2,627,376千円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は366,548千円（前年同四半期比4.1%減）、経常利益は392,229千円（前年同四半期比2.3%減）、四半期純利益は232,400千円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

なお、保有有価証券のうち時価が著しく下落したものについて投資有価証券評価損11,992千円を特別損失として計上しております。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用712,084千円、コネクタ・マイクロスイッチ用740,615千円、リードフレーム用907,495千円、その他267,180千円であります。

(2) 財政状況の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて155,429千円減少し、5,528,011千円となりました。これは主に、現金及び預金が74,559千円増加したものの、受取手形及び売掛金が234,975千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて21,059千円増加し、2,298,198千円となりました。これは主に、投資有価証券が24,168千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて134,370千円減少し7,826,210千円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて158,126千円減少し、560,745千円となりました。これは、主に未払法人税等が162,377千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べて14,208千円増加し247,666千円となりました。これは、主に繰延税金

負債が8,359千円、役員退職慰労引当金が5,790千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて143,917千円減少し、808,412千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて9,547千円増加し、7,017,798千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が19,597千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は63,209千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要は変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,400
計	246,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,130	63,130	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用して おりません
計	63,130	63,130		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		63,130		1,279,182		1,022,894

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,597		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,533	61,533	
単元未満株式			
発行済株式総数	63,130		
総株主の議決権		61,533	

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	1,597		1,597	2.53
計		1,597		1,597	2.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,345,912	3,420,472
受取手形及び売掛金	2,020,663	1,785,687
商品及び製品	65,245	56,972
原材料及び貯蔵品	161,698	216,744
その他	89,921	48,135
流動資産合計	5,683,441	5,528,011
固定資産		
有形固定資産	70,238	68,881
無形固定資産	73,318	71,822
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100,873	2,125,042
その他	32,708	32,451
投資その他の資産合計	2,133,582	2,157,494
固定資産合計	2,277,139	2,298,198
資産合計	7,960,580	7,826,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,966	299,954
未払法人税等	288,472	126,095
賞与引当金	66,000	33,000
その他	66,432	101,695
流動負債合計	718,871	560,745
固定負債		
繰延税金負債	36,390	44,750
資産除去債務	23,787	23,846
役員退職慰労引当金	173,280	179,070
固定負債合計	233,457	247,666
負債合計	952,329	808,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,182	1,279,182
資本剰余金	1,022,894	1,022,894
利益剰余金	4,882,117	4,868,386
自己株式	421,730	421,730
株主資本合計	6,762,464	6,748,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,448	199,046
評価・換算差額等合計	179,448	199,046
新株予約権	66,337	70,018
純資産合計	7,008,250	7,017,798
負債純資産合計	7,960,580	7,826,210

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,656,745	2,627,376
売上原価	2,048,863	2,018,225
売上総利益	607,882	609,150
販売費及び一般管理費	225,544	242,601
営業利益	382,338	366,548
営業外収益		
受取利息	1,592	1,667
受取配当金	18,219	22,490
その他	0	1,651
営業外収益合計	19,813	25,808
営業外費用		
その他	609	127
営業外費用合計	609	127
経常利益	401,541	392,229
特別損失		
投資有価証券評価損	-	11,992
固定資産売却損	-	117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,393	-
特別損失合計	19,393	12,109
税引前四半期純利益	382,148	380,119
法人税、住民税及び事業税	115,457	125,305
法人税等調整額	35,081	22,413
法人税等合計	150,539	147,718
四半期純利益	231,609	232,400

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	13,390千円	9,097千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月22日

- (2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

- (2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	3,763.98	3,776.85
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	231,609	232,400
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	231,609	232,400
普通株式の期中平均株式数(株)	61,533	61,533
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	3,763.09	3,776.33
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	15 (15)	9 (9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

日本高純度化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 淳 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。